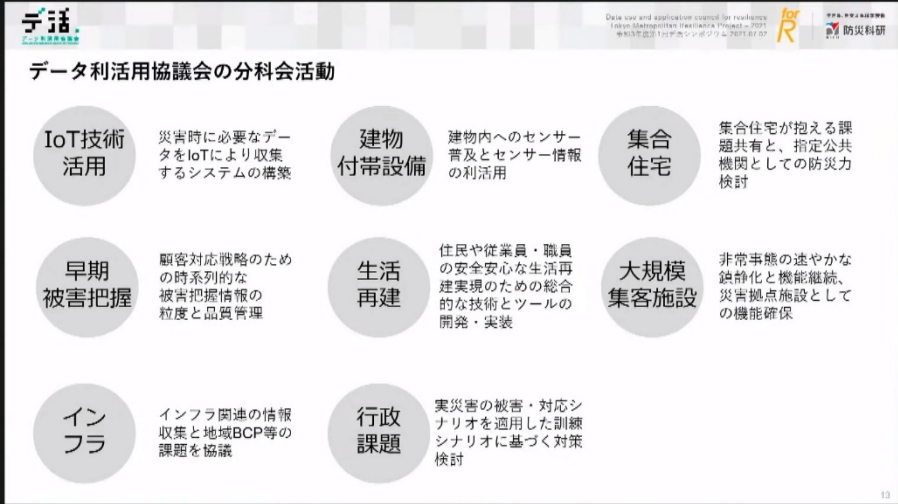


## 第1部 基調講演

### 「首都圏レジリエンスプロジェクト・デ活が作ってきたものと課題」

平田 直（防災科学技術研究所 首都圏レジリエンスプロジェクト総括 /  
首都圏レジリエンス研究推進センター センター長）



**データ利活用協議会の分科会活動**

<b>IoT技術活用</b> 災害時に必要なデータをIoTにより収集するシステムの構築	<b>建物付帯設備</b> 建物内へのセンサー普及とセンサー情報の利活用	<b>集合住宅</b> 集合住宅が抱える課題共有と、指定公共機関としての防災力検討
<b>早期被害把握</b> 顧客対応戦略のための時系列的な被害把握情報の粒度と品質管理	<b>生活再建</b> 住民や従業員・職員の安全安心な生活再建実現のための総合的な技術とツールの開発・実装	<b>大規模集客施設</b> 非常事態の速やかな鎮静化と機能継続、災害拠点施設としての機能確保
<b>インフラ</b> インフラ関連の情報収集と地域BCP等の課題を協議	<b>行政課題</b> 実災害の被害・対応シナリオを適用した訓練シナリオに基づく対策検討	

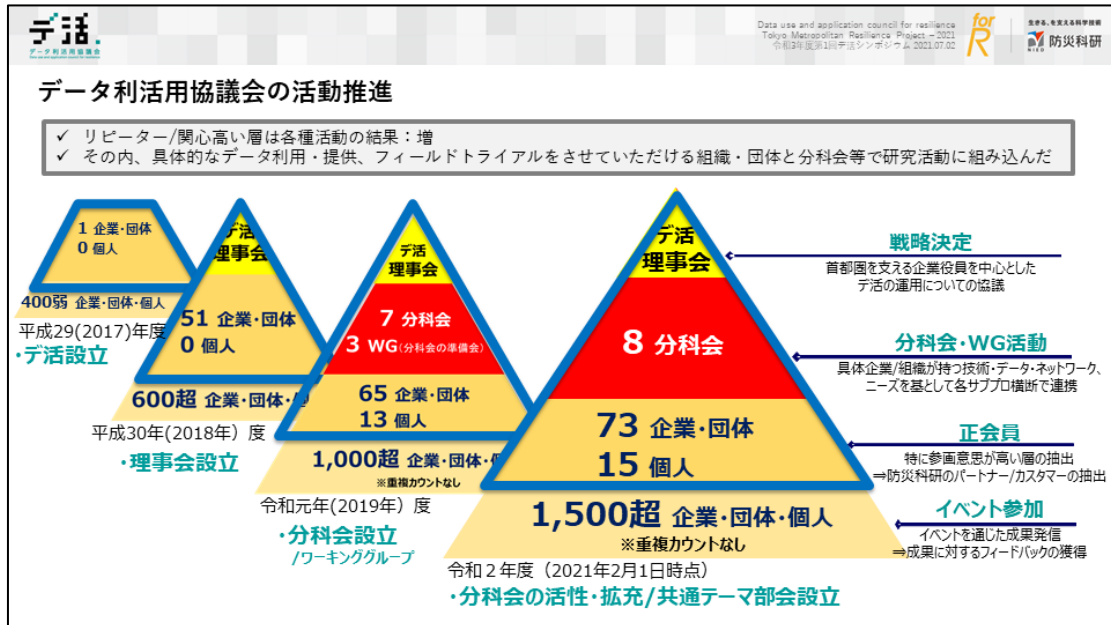
オンラインで講演する平田氏

防災科学技術研究所首都圏レジリエンスプロジェクト総括/首都圏レジリエンス研究推進センター・センター長の平田直氏は、「首都圏レジリエンスプロジェクト・デ活が作ってきたものと課題」と題して基調講演を行いました。

平田氏は、首都レジ/デ活の活動背景として、人が多く住み、都市機能が非常に集中していることで災害に対して脆弱性である首都圏において、マグニチュード7の地震が起きた場合、内閣府中央防災会議の想定で95兆円の経済損失が発生するという予測を紹介し、「これを少しでも少なくすることが私たちのすべきことである」と述べました。具体的な活動の目的としては、社会科学・理学・工学の学際的な学術研究を進めると同時に、新しい試みとして「産業界と行政とNPOなどの民間が持っているデータを総合的に利活用することにより新しい知見を生み出す仕組み」として「データ利活用協議会」(デ活)を立ち上げ、運営することで、研究開発とその成果の社会実装を進めることと説明しました。

デ活の役割について、平田氏は、学によって生み出される”シーズ”と、産・官・民によって生み出される社会の”ニーズ”をマッチングさせることであり、共通価値

の創出（CSV：creating shared value）によって「企業も強くなる、首都圏も強くなる」ことであると説明。「皆さんが、自分の組織の経済的価値を向上させることが地域のレジリエンス力の向上につながると思い、それを実行することで、社会がより良くなっていくのではないかと」の信念を改めて強調しました。



さらに、こうしたシンポジウムを開催すると同時に、よりテーマを絞った深い議論をするため分科会の活動を進めることが、学術的・専門的な研究だけでなく、社会一般の地域や組織の共通価値を創出するための手法として「社会が何を期待しているか、何を求めているか」という研究をさまざまなレベルで進めることにつながるから、いずれの活動も非常に重要な要素であると指摘しました。

続いて平田氏は、2017年度のプロジェクト開始以来の活動推移を紹介しました。シンポジウムなどイベントへの参加者数は徐々に増え、現在では1500人を超えているほか、データ活用協議会には73の企業・団体、15の個人が正会員として参加し、8つの分科会で深い議論を行っていることを報告しました。分科会には「IoT技術活用分科会」、「建物付帯設備分科会」、「集合住宅分科会」などがあり、扱うデータの種類の違いや、データを使う目的の違い、手法の違い、参加者の違いなど、さまざまな切り口で議論を進めていると述べました。

そのほか、平田氏は、「共通価値を創造する」というデ活の目標について、国際連合が2015年に採択した「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」（SDGs）と非常に似た考えに基づいているという見方を紹介しました。具体的には、SDGsの11番目の課題である「住み続けられるまちづくりを」が、仙台防災枠組に沿った総合的な災害リスク管理の策定と、防災のための投資を進めるものであることから、「共通価値の創造」はSDGsの目指すべきものの一つとして考えられると説明しました。

デ活の目標「企業も強くなる首都圏も強くなる」

企業・団体が保有する 観測機器・データを  
利活用する仕組みの実現

共通価値の創造 (Creating Shared Value)

学 研究機関  
・社会科学  
・理学  
・工学  
など

研究シーズ  
研究機関の観測データ  
研究拡大  
精度向上

デ活  
DATA

災害対応  
意思決定  
支援

産官民  
産  
官  
民

社会の  
ニーズ  
産官学民連携

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS SDGs

「自組織の経済的価値の向上」 → 「地域のレジリエンス力の向上」

平田氏は、この日の第2部で発表される「IoT 技術活用分科会」と「建物付帯設備分科会」のテーマについて、それらの研究成果や技術開発が「かなり先進的」であり「近い将来に実現されるであろう姿を垣間見ることができるのではないか」と期待を寄せました。

最後に平田氏は、この日のシンポジウムを通じ、「本プロジェクトやデ活の取り組みが、防災分野でのレジリエンス総合力を高める共通価値の創出にどう役だったか?」「参画しているみなさまは実際どう感じているか?」「今後どのように継続して更なる共通価値を創出して行けるか?」の3点の課題について議論していきたいと述べました。